



TITLE:

松江藩の人蔘専賣と維新後の處分

AUTHOR(S):

堀江, 保藏

---

CITATION:

堀江, 保藏. 松江藩の人蔘専賣と維新後の處分. 經濟論叢 1932, 34(6): 974-976

ISSUE DATE:

1932-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130185>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第六號

第三十四卷

昭和七年六月一日發行

## 論叢

租稅賦課機關の問題……………法學博士 神戸 正雄

利子に關する試論……………文學博士 高田 保馬

國民所得の分配の型を論ず……………經濟學博士 沙見 三郎

魚食論……………法學博士 財部 靜治

## 時論

思想對策批判……………經濟學博士 石川 興二

## 研究

集團に就いて……………經濟學士 蜷川 虎三

支那國民經濟序說……………經濟學士 大上 末廣

## 說苑

外米關稅の外米市價に及ぼす影響……………經濟學士 八木芳之助

松江藩の人蔘專賣と維新後の處分……………經濟學士 堀江 保藏

婚姻率の自律性に就いて……………經濟學士 三谷 道磨

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十四卷總目錄

## 松江藩の人蔘專賣と

## 維新後の處分

堀江 保藏

### 一

舊幕時代、松江藩は人蔘の專賣を行ひ、其仕法は生産並に販賣の獨占であつた。生産については、藩自ら御手人と稱する耕作者を使役して人蔘を栽培する『御手畑』と、農民に許可を與へて栽培せしむる『百姓畑』とに於て栽培せられた人蔘を、專賣機關である人蔘方役所に收納し、こゝに設けられた製造場に於て、多數の技術者、勞働者を使役して精製に従事した。販賣については、領外移出を専らとし、長崎へは人蔘方より元締及製法方の者が出張し、大阪には人蔘賣支配人を指定して、販賣に従事せしめた。而して長崎に積送らるゝものが主であつて、此等は長崎會所を通じて支那へ輸出せられ、爲めに支那の需要如何によつて松江人蔘の商況は左右せらるゝ有様であつたが、大體に於て

大なる収益を擧げ、藩財政に資するところ少からざるものがあつた。

此人蔘專賣事業は維新後如何に處分せられたか。私は内閣文庫所藏の稿本「島根縣史」について、その一端を覗ふ事を得たから、左に之を略述しよう。舊幕時代、殊に其後期に於ては、諸藩に於て諸種の形式の下に專賣事業が行はれてゐたのであるから、松江藩の此處分は、他を顧るの一參考資料として役立ち得ると思ふ。

### 二

上述の人蔘方は一の獨立せる役所であつたが、明治三年職制改革の際、新に設けられた物産會所の附屬となり、翌年同會所の廢止と共に、其事務は會計本局へ引繼がれ、人蔘課が設けらるゝ事となつた。然し其間生産並に販賣、即ち人蔘專賣事業の實質にはいさゝかの變更も加へられなかつたものであつて、それが縣營事業として引續き行はるべきや、將又民間に拂下ぐべきやが問題になつたのは、明治五年の事である。即ち同年七月、縣より大藏省へ稟請書を提出して

\* 拙稿、藩營專賣仕法に於ける商品獲得の形式(經濟史研究、第12號)參照

『(前略)當縣に於て取扱、從前の振合に準じ便宜に方法相立、毎年七月より翌年六月までを一期とし精算勘定致し、元入仕込金並年中諸雜費金共見込を以備置、殘金上納致し候様可仕哉、又は下民の内有志者へ下渡、製造局爲相當の冥加金可爲差出哉』

を伺へるに對して、大藏省は『人蔘製作の義は民間の私産に屬し可然筋に付、以來は下任せの積り相心得』云々と指令した、於是、縣は管内の有志の者へ申し諭し、人蔘製造會社を結ばしめ、諸建物・畑地・諸道具類等合せて代價四萬七千六百餘圓を以て之に拂下げ、租税として、製造品元價の百分の二を政府へ上納せしむる事とした。

斯の如く拂下をなすに當り、縣所有の建物・畑地其他に就ては問題は起らなかつたが、百姓に人蔘栽培を許可せる『百姓畑』に就て、いさゝか問題が残つた。それは、人蔘の專賣が行はれてゐた時には、種子の無償下渡或は栽培資金の貸與が行はれてゐたからである。其事情並に善後處置に就て記されるところを見るに左の如くである。

『舊人蔘課取扱中、人蔘畑の内手作畑と唱へ、作人給料は勿論其他諸入費悉皆藩より相辨來候畑二萬三千三百餘有之(一畑幅二尺五寸、長さ四間三尺とす)、右は全く從前より藩の所有に付、相當代價を以前會社へ拂下取計、猶其他百姓自作畑一萬七千五百三十餘所有之、是亦舊人蔘課より夫々畑數に應じ、人蔘種子は無代價にて下渡、且資本差額の者へは割合を以金錢貸與の習慣に付、右貸付金も其儘社中へ引請に申渡、則同社にて立換即金上納致候譯にて、右手自作の兩畑合四萬八百餘所の生人蔘一ヶ年の收獲を概算し利益も凡見積の上、何れも從前の營業を廢し斷然結社、相當稅額をも相請し次第に付、農民自作の生人蔘勝手に社外へ販賣し、或は適宜の製造差許候ては、社中の者共攬顧の目途を失ひ、俄然瓦解に至るべきに付、則去る明治六年以降蒔据の人蔘を除くの外、自製願の義は許可せざるの制限取計置候』

云々と。即ち藩の債權は人蔘會社が引繼いで、それに相當する金額は會社が專賣事業の拂下を受くるに際して即金上納した、又明治五年以前に播ける種子は當然會社の所有に歸すべきであつた(人蔘は播種後採取までに四五年を要した)。されば會社が貸付金の回收や右の下渡種子に基く人蔘の採取が終了する迄は、人蔘製造事業は同會社に獨占せしむる事としたのである。

三

以上の如くにして人蔘專賣事業の民間拂下は一段落を見たが、一會社の獨占到就ては人蔘栽培業者中種々の苦情を申立つる者あり、又斯業は家祿奉還士族就産の有力なる事業なりし爲め、農民自作畑一萬七千五百三十餘所に限り人蔘課より供給せし種子及資金等を悉く會社へ償還せしものには、其望に任せて生人蔘を自由に販賣する事を許し、且會社を設立せる者に限り精製をも許すこととした。此結果明治九年には人蔘會社を設立するもの十一に及び、管内の人蔘畑は合計五萬八千百餘所に増加し、八年の輸出製品九十二萬九千七百斤餘、其價格十萬千六百餘圓に達した。かくの如く産額は増加したが、會社數の増加するに及んで競争の結果粗製濫造の弊を伴ひ、或は密造・密賣・土人蔘窃取等の犯罪者をも生ずるに至つた。

於是、縣は如上の弊害除去の必要を感じ、『島根縣管内産出人蔘取締規則』を制定した。その主なる點は、  
(一) 新に人蔘を製造せんと欲する者は、協同結社の上、

年々人蔘三千斤以上を製出する目的を以て、千畑以上耕作する事を要す。人蔘根數及畑數共右定限に達する者は個人にても精製に従事する事を得。(二) 右の數量に達せざる人蔘自作人は精製の許可を得たる會社又は個人へ精製を依頼すべし。(三) 人蔘會社・個人製造業者とも、土人蔘買入高・自作畑掘立高・製造高を詳細に仕譯し、毎年十一月三十日限り縣本廳又は支廳へ届出づべし。(四) 密造密賣は之を禁じ、違反者は製品を沒收し、既に賣捌きたる分は其代金を沒收せらるべし、等である。其趣旨は相當大規模の製造業者のみを認め、粗製濫造の弊を除去せんとするにあつた。

四

以上の如き善後處分の結果、人蔘製造業が如何なる徑路を辿つたか、又特に士族の就産に幾許の寄與をなしたかは、詳細に之を知るを得ないが、藩營事業の處分並に其方針は略々硯ふ事が出來た。即ち民業の振作特に會社企業の勸奨てふ明治新政府の産業政策に則つて、藩の專賣事業は民間に移されたのである。